

2020.4 → 2021.3

足立社協の家計簿

令和2年度
予算編成の
あらまし

ひとまち
しくみづくり



足立区社会福祉協議会

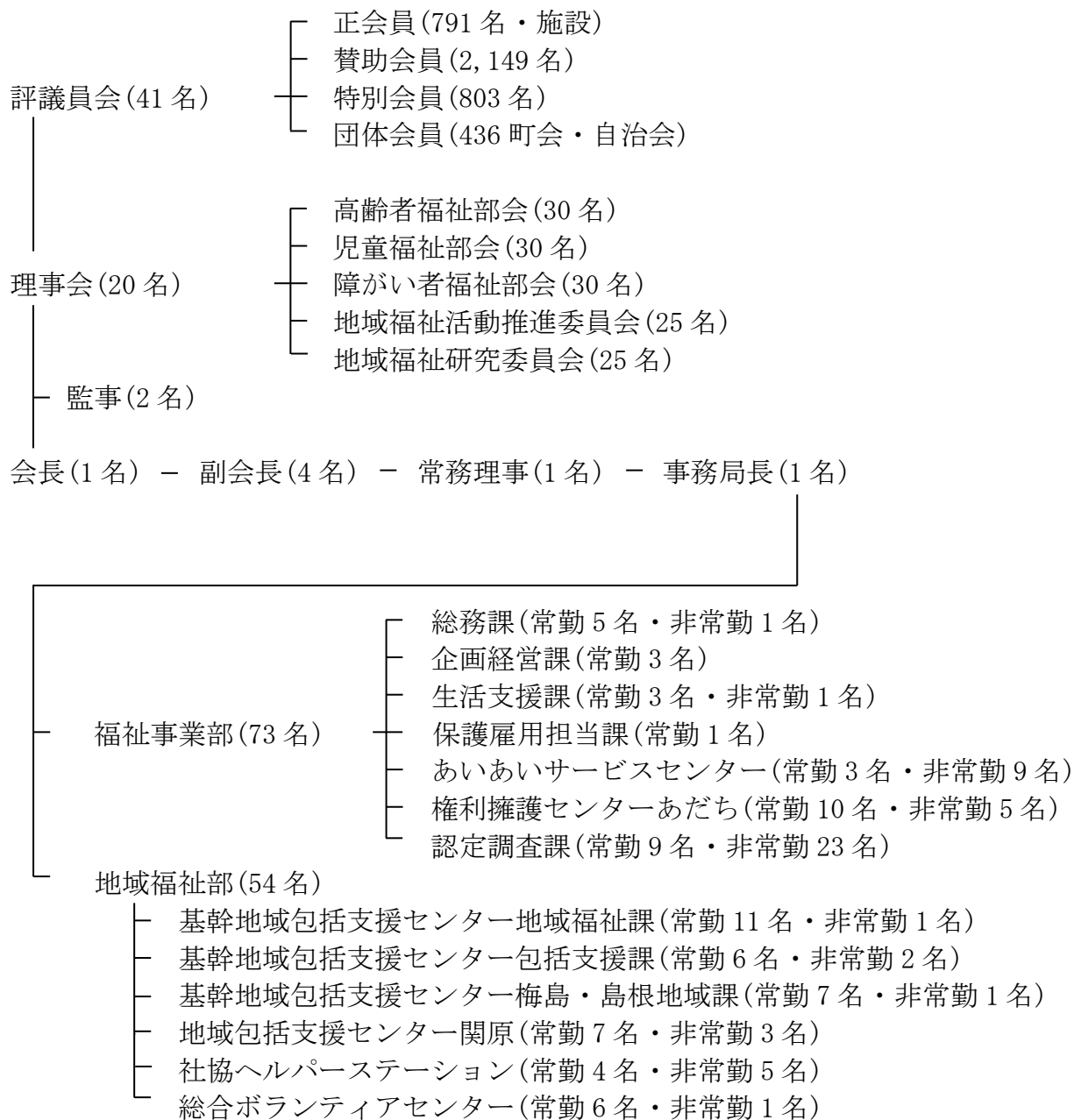
目 次

I	令和2年度法人組織図	1
II	予算の概要	2
1	経営方針	2
2	総括表(資金収支予算)	5
3	サービス区分別内訳表(資金収支予算)	6
4	事業別予算額・活動指標一覧	7
(1)	法人運営事業	7
(2)	地域福祉事業	9
(3)	ボランティア活動推進事業	12
(4)	助成事業	14
(5)	生活福祉資金貸付事業	16
(6)	福祉サービス利用援助事業	16
(7)	障がい福祉サービス事業	17
(8)	歳末たすけあい運動事業	18
(9)	基幹地域包括支援センター事業	19
(10)	地域包括支援センター関原事業	20
(11)	受託事業	21
(12)	障がい者保護雇用清掃事業	23
5	参考資料	24
(1)	収入財源内訳(予算値)	24
(2)	主な自主財源の推移(決算値)	24

I 令和2年度法人組織図(令和2年4月1日現在)

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



(注記) 役員、部会員、委員は定数、会員数は令和元年12月31日現在値、職員数は令和2年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、生活支援課で非常勤2名、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者10名、作業員26名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー48名、権利擁護センターあだちで生活支援員41名、あいあいサービスセンターでパート1名の雇用を予定している。(職員総数257名)

II 予算の概要

1 経営方針

令和2年度は、職員プロジェクトチームを組織し、足立区社会福祉協議会(以下、足立社協)の基本計画の根幹となる、第4次社協発展・強化計画(令和3年度から令和8年度)を策定する。併せて、第3次足立区地域福祉活動計画(令和3年度から令和8年度)の策定に向け、地域福祉研究委員会や職員検討委員会を開催する。また、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業における、支え合いによる地域包括ケアシステムの構築に向け、第2層に配置される地域支え合い推進員による生活支援・介護予防サービスの拡充や多様な主体が連携する場の設置等について、区や関係機関と連携して推進する。更に、足立区社会福祉法人連絡会が行う地域公益活動等の取組みを推進していくために、意見交換会等を実施し一層の連携強化を図り、引き続き4つの重点項目について取り組んでいく。

- 重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり
- 重点項目2 災害時における支援体制づくり
- 重点項目3 子どもの貧困対策としての居場所づくり
- 重点項目4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

重点項目1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築等、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組む。

※地域包括ケアシステムとは「地域住民ができるだけ住み慣れた地域での生活を継続するために、医療や介護のみならず、福祉サービスや住居をも含めた様々な生活支援サービスが適切に提供できる体制」をいう。

(1) 地域人材育成

地域福祉活動フォーラムの参加者、ボランティア養成講座、福祉出前講座等を通じて地域人材の発掘・育成に努め、目的を同じにする人達の自主グループ化支援や地域活動団体・ボランティアグループ等の活動につなげる。また、地域支え合い推進員事業として高齢者の地域活動を支援し、地域活動に関する情報提供や地域参加のきっかけづくりを区内25か所の地域包括支援センターと連携し実施する。

(2) 地域資源開発

区内25か所の地域包括支援センターに配置される第2層地域支え合い推進員と連携し、地域ケア会議や絆のあんしんネットワーク会議等での地域課題の集約と地域情報をもとに課題解決に向けた地域の取組みやサービス創出と居場所づくりを支援する。

(3) 地域ネットワーク構築

既存の団体や社会福祉法人連絡会等とのネットワーク構築を強め、情報交換や業務連携の検討を進める。また、地域包括支援センターのブロック単位毎に地域住民と関係機関が身近な場所で地域課題の検討や解決する機会を設け、それぞれの連携強化を図る。

【事業費予算】

令和元年度	令和2年度	増減額
6,121,000円	6,656,000円	535,000円

【成果目標1】

活動者数 【地域人材育成】	令和2年度
	100名

【成果目標2】

ブロック数 【地域ネットワーク構築】	令和2年度
	5ブロック

重点項目2 災害時における支援体制づくり

大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、区内災害ボランティアセンターネットワーク会議において、実態に即したマニュアルになるよう検討、改訂を行う。また必要に応じて登録災害ボランティアの役割を整理するとともに、引き続き登録災害ボランティアを育成し、総数の拡大を図る。併せて、事業継続計画（BCP）の策定及び発災時職員行動マニュアル等を整備する。

【事業費予算】

令和元年度	令和2年度	増減額
357,000円	476,000円	119,000円

【成果目標1】

災害ボランティア登録者数 【災害ボランティア登録制度】	令和2年度
	250名

重点項目3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

子どもたちの学習の場や遊び、交流の場を確保することにより、多様な子どもの居場所づくりを推進する。

- (1) 本年度は弘道第一小学校、扇小学校の2か所で活動する学生ボランティア同士の交流やスタッフを対象とした合同研修、新たなプログラムの共同開発、学校関係者への報告会等を実施する。併せて、学生ボランティアと協力できる地域の組織の発掘を行う。

【事業費予算】

令和元年度	令和2年度	増減額
516,000円	558,000円	42,000円

【成果目標1】

サロン開催箇所数	令和2年度
【多様な子どもの居場所づくり】	4か所

重点項目4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

広報に関する基本方針の基本目標である「知ろう 広げよう つなげよう」に基づき、引き続き、区が実施する「広報力アップのためのワークショップ」に職員が計画的に参加していくことで、広報に関する知識、技術の向上を図る。また、「地域住民が必要としている情報の発信」の強化に向け、地域ささえあいリポーターの取材スキル向上を目的とした研修会を実施するとともに、引き続き、地域ささえあいリポーター同士の関係づくりのための交流会を企画運営し、地域ささえあいリポーターがより自主的かつ柔軟に情報発信できるよう仕組みづくりを検討していく。さらに、足立社協の活動をより多くの方に知ってもらうため、また、身近で親しみやすい組織を目指して、足立社協パンフレット(丸わかりブック)、足立社協LINEスタンプを作成し、効果的な広報活動に努める。

【事業費予算】

令和元年度	令和2年度	増減額
465,000円	557,000円	92,000円

【成果目標1】

研修参加者数	令和2年度
【広報スキルアップ研修】	3名

【成果目標2】

ささえあいリポーター登録数	令和2年度
【ささえあいリポーター登録制度】	20名

2 総括表(資金収支予算)

(単位：円)

会計名		行 No.	前年度予算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減額 (B-A)
社会福祉事業会計	前期末支払資金	1	116,877,000	80,403,000	△36,474,000
	収入	2	808,790,000	860,109,000	51,319,000
	支出	3	842,438,000	860,109,000	17,671,000
	当期末支払資金	4	83,229,000	80,403,000	△2,826,000
公益事業会計	前期末支払資金	5	0	0	0
	収入	6	364,146,000	393,769,000	29,623,000
	支出	7	364,146,000	393,769,000	29,623,000
	当期末支払資金	8	0	0	0
合計	前期末支払資金	9	116,877,000	80,403,000	△36,474,000
	収入小計	10	1,172,936,000	1,253,878,000	80,942,000
	(内部取引消去)	11	△134,813,000	△163,910,000	△29,097,000
	収入合計 (10+11)	12	1,038,123,000	1,089,968,000	51,845,000
	支出小計	13	1,206,584,000	1,253,878,000	47,294,000
	(内部取引消去)	14	△134,813,000	△163,910,000	△29,097,000
	支出合計 (13+14)	15	1,071,771,000	1,089,968,000	18,197,000
	当期末支払資金 (9+12-15)	16	83,229,000	80,403,000	△2,826,000

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には事業活動による収入、施設整備等による収入、その他の活動による収入の合計額、支出には事業活動による支出、施設整備等による支出、その他の活動による支出、予備費支出の合計額を記載している。

また、会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

3 サービス区分別内訳表(資金収支予算)

(単位：千円)

		サービス区分	行 No.	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B-A)
収入	社会福祉事業会計	法人運営事業	1	612,940	663,758	50,818	8.3%
		地域福祉事業	2	46,050	47,849	1,799	3.9%
		ボランティア活動推進事業	3	11,573	10,784	△789	△6.8%
		助成事業	4	6,095	4,860	△1,235	△20.3%
		生活福祉資金貸付事業	5	19,746	19,750	4	0.1%
		福祉サービス利用援助事業	6	29,127	29,580	453	1.6%
		障がい福祉サービス事業	7	81,440	81,687	247	0.3%
		歳末たすけあい運動事業	8	1,819	1,841	22	1.2%
		社会福祉事業計	9	808,790	860,109	51,319	6.3%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	10	155,203	148,378	△6,825	△4.4%
		地域包括支援センター関原事業	11	53,623	67,235	13,612	25.4%
		受託事業	12	72,762	78,491	5,729	7.9%
		障がい者保護雇用清掃事業	13	82,558	99,665	17,107	20.7%
		公益事業計	14	364,146	393,769	29,623	8.1%
	小計(9+14)	15	1,172,936	1,253,878	80,942	6.9%	
	内部取引消去	16	△134,813	△163,910	△29,097	21.6%	
	合計(15+16)	17	1,038,123	1,089,968	51,845	5.0%	
支出	社会福祉事業会計	法人運営事業	18	646,588	663,758	17,170	2.7%
		地域福祉事業	19	46,050	47,849	1,799	3.9%
		ボランティア活動推進事業	20	11,573	10,784	△789	△6.8%
		助成事業	21	6,095	4,860	△1,235	△20.3%
		生活福祉資金貸付事業	22	19,746	19,750	4	0.1%
		福祉サービス利用援助事業	23	29,127	29,580	453	1.6%
		障がい福祉サービス事業	24	81,440	81,687	247	0.3%
		歳末たすけあい運動事業	25	1,819	1,841	22	1.2%
		社会福祉事業計	26	842,438	860,109	17,671	2.1%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	27	155,203	148,378	△6,825	△4.4%
		地域包括支援センター関原事業	28	53,623	67,235	13,612	25.4%
		受託事業	29	72,762	78,491	5,729	7.9%
		障がい者保護雇用清掃事業	30	82,558	99,665	17,107	20.7%
		公益事業計	31	364,146	393,769	29,623	8.1%
	小計(26+31)	32	1,206,584	1,253,878	47,294	3.9%	
	内部取引消去	33	△134,813	△163,910	△29,097	21.6%	
	合計(32+33)	34	1,071,771	1,089,968	18,197	1.7%	

4 事業別予算額・活動指標一覧

(1) 法人運営事業

① 組織運営

予算額	101,307 千円(前年度 94,352 千円)	増減額	6,955 千円	増減率	7.4%
財源内訳	自主財源収入 41,942 千円 その他の収入 59,365 千円				
事業内容	(1) 本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。				
年度目標 (目標値)	(1) 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入・寄附金収入等の自主財源の強化を図る。 (2) 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規登録(150件)を積極的に図る。(あだち社協の活用等)				

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、サービス区分間の資金繰入が含まれている。

② 事務局運営

予算額	547,164 千円(前年度 534,686 千円)	増減額	12,478 千円	増減率	2.3%
財源内訳	区補助金収入 536,194 千円 自主財源繰入金収入 10,970 千円				
事業内容	(1) 本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) 事務局運営に係る速やかな意思決定及び情報共有を図る。 (2) 組織・定数を常に検証し、効果的な業務執行体制を整備する。				

③ 調査・研究・企画・広報事業

予算額	11,139 千円(前年度 10,828 千円)	増減額	311 千円	増減率	2.9%
財源内訳	自主財源繰入金収入 11,139 千円				
事業内容	(1) 本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。				
年度目標 (目標値)	(1) 公社ニューストキメキでは、読者反響率(トキメキの記事を見て申し込んだ人の割合)60%を目指す。 (2) あだち社協(旧ささえあい)では、読者に親しみやすい紙面により、地域活動の紹介を多く取り上げる。				

④ 地域福祉活動推進事業

予 算 額	3,436 千円(前年度 6,034 千円)	増減額	△2,598 千円	増減率	△43.0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 3,435 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	<p>(1) 地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第 2 次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。</p> <p>(2) 地域福祉研究委員会の運営を行い、第 3 次地域福祉活動計画策定の推進を図る。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 福祉課題や地域福祉活動に関心を持つ区民及び関係団体に対して、介護や福祉について学ぶ機会を提供する福祉出前講座を実施する。(開催数 100 回)</p> <p>(2) 地域の課題について地域住民等が話し合う地域福祉懇談会を支援する。(開催数 80 回)</p> <p>(3) 第 3 次地域福祉活動計画の策定に向けた地域福祉研究委員会を開催(年 6 回)し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協創・協働できるよう研究する。</p> <p>(4) 第 2 次地域福祉活動計画の「進め!あだちプロジェクト」において、後期計画に基づいた計画の推進を図る。</p>				

⑤ 連絡・調整事業

予 算 額	282 千円(前年度 282 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 282 千円				
事業内容	(1) 本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。				
年度目標 (目標値)	(1) 民生委員との情報の共有化、連携を強化する。				

⑥ 部会・委員会運営事業

予 算 額	430 千円(前年度 406 千円)	増減額	24 千円	増減率	5.9%
財源内訳	自主財源繰入金収入 430 千円				
事業内容	(1) 足立区民生・児童委員協議会等と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習(研究)する。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。</p> <p>(2) 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。</p>				

(2) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予 算 額	1,374 千円(前年度 1,378 千円)	増減額	△4 千円	増減率	△0.3%
財源内訳	自主財源繰入金収入 574 千円 その他の収入 800 千円				
事業内容	(1) 福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。				
年度目標 (目標値)	(1) 景気低迷により多数の援護者が予想されることから、限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。				

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	5,121 千円(前年度 4,822 千円)	増減額	299 千円	増減率	6.2%
財源内訳	共同募金配分金収入 2,817 千円 自主財源繰入金収入 2,303 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	(1) 高齢者、障がい者、子育て世代の居場所づくり、仲間づくりや孤立防止を目的とした住民の自主的、自発的なサロン活動支援を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) 住民主体のサロン活動(地域交流の場)を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。 ① サロン数 160 か所 (2) 高齢者・子育て中の保護者等の孤立を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。				

③ シルバーステッキ支給事業

予 算 額	52 千円(前年度 52 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 2 千円 その他の収入 50 千円				
事業内容	(1) シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。				
年度目標 (目標値)	(1) 広報紙への掲載等で事業の周知を行い、必要な方へ届くようにする。 ① 支給本数 1,900 本 (2) 2017 年度に物品寄附として受領した杖約 10,000 本の在庫が、2020 年度でなくなる見込み。今後、企業等の寄附を募って支給の継続を図る。				

④ おはよう訪問事業

予 算 額	10,596 千円(前年度 10,589 千円)	増減額	7 千円	増減率	0.1%
財源内訳	共同募金配分金収入 8,343 千円 自主財源繰入金収入 2,253 千円				
事業内容	(1) 乳酸菌飲料を毎日手渡しによる配達で、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。				
年度目標 (目標値)	(1) 利用開始前に申込者、緊急連絡先及び関係機関等に事業趣旨の説明を行い、安否確認に関する理解と協力を求めている。 ① 新規利用者数 250 人 ② 総利用者数 1,400 人				

⑤ あいあいサービスセンター管理運営事業

予 算 額	1,197 千円(前年度 1,197 千円)	増減額	0 円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 1,197 千円				
事業内容	(1) 貸出施設の適正かつ円滑な運営を図るとともに地域福祉の推進、地域活動の活性化、コミュニティの育成に寄与することを目的に、あいあいサービスセンターを運営し、あいあいサポート事業(あったかサポート、ちょこっとサポート)とファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
年度目標 (目標値)	(1) 施設管理経費の按分を定め、より経済的な管理運営を図る。				

⑥ 車いす貸出事業

予 算 額	1,445 千円(前年度 1,523 千円)	増減額	△78 千円	増減率	△5.1%
財源内訳	指定寄附(物品)収入 1,000 千円 自主財源繰入金収入 444 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	(1) 寄贈された車いすを、けがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。				
年度目標 (目標値)	(1) 貸出時、貸出延長時の状況確認を徹底する。 ① 貸出件数 1,200 件 (2) 車いすの年間メンテナンスを全拠点において確実に実施する。				

⑦ ファミリー・サポート・センター事業

予 算 額	25,135 千円(前年度 23,833 千円)	増減額	1,302 千円	増減率	5.5%
財源内訳	区受託金収入 23,832 千円 自主財源繰入金収入 1,302 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	<p>(1) 区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人(提供会員)と子育ての援助を受けたい人(利用会員)による会員相互の援助活動を実施する。</p> <p>(2) 提供会員に対しては育児に関する知識やサポートの質の向上を図るため、フォローアップ研修や普通救命講習、24 時間研修、交流会等を実施する。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。</p> <p>(2) 研修を充実させ、サポートの質の向上を図る。提供会員の「普通救命講習(心肺蘇生法、AED)」と「事故防止に関する講習」の受講が国の実施要綱で定められたため、今後 5 年以内に活動している提供会員の受講を推進していく。</p> <p>(3) 区と今後の事業について検討を行い、利用・活動のしやすい事業となるよう推進していく。</p> <p>① 実提供会員数 155 人</p> <p>② 実利用会員数 330 人</p> <p>③ 利用件数 10,750 件</p>				

⑧ ひとり親貸付事業

予 算 額	100 千円(前年度 100 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	東社協受託金収入 100 千円				
事業内容	<p>(1) 東京都社会福祉協議会から委託を受け、ひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金(入学・就職準備金)の貸付事務を行う。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 関係機関と連絡調整を行い、申し込み手続き事務を適切に行う。</p> <p>① 対象件数 20 件</p>				

⑨ あいあいサポート事業

予 算 額	2,829 千円(前年度 2,556 千円)	増減額	273 千円	増減率	10.7%
財源内訳	区補助金収入 2,405 千円 事業収入 423 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	<p>(1) 地域住民が協力会員・サポート隊員になり、日常生活に支障のある高齢者や障がい者等が安心して在宅生活を送れるよう、有償で家事等のサポートを行う。また、協力会員・サポート隊員の増員や活動に必要な技術・知識の向上を図るため、研修・交流会を開催する。</p> <p>(2) あったかサポート ① 協力会員が会員制による家事や外出の付き添い等の継続的なサポートを行う。</p> <p>(3) ちょこっとサポート ① サポート隊員が、電球交換や照明器具、窓掃除等の単発・短時間のサポートを行う。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 少子高齢化にともなう多様に変化するニーズに対し、サポートのあり方や基準を改めて見直し、区民同士のささえあいに見合うサポートの内容・範囲を明確にしたうえで、外部関係機関に事業を周知していく。また、足立区の様々な地域で活動できる区民を増やすため、臨時・個別登録での対応や活動の魅力を発信しながら、各地域で事業説明会を実施していくなどして、協力会員の実活動者増を目指す。</p> <p>① あったかサポート ア 実利用会員数 150 人 イ 実活動協力会員数 90 人 ウ 利用回数 5,600 回</p> <p>② ちょこっとサポート ア 派遣件数 100 回</p>				

(3) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予 算 額	772 千円(前年度 810 千円)	増減額	△38 千円	増減率	4.7%
財源内訳	自主財源繰入金収入 771 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	(1) ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。				
年度目標 (目標値)	(1) ボランティアに対する区民理解や参加をさらに促進するため、イベント内容やPR方法を実行委員会で検討する。				

② ボランティアセンター運営事業

予 算 額	2,821 千円(前年度 3,572 千円)	増減額	△751 千円	増減率	△21.0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 2,701 千円 その他の収入 120 千円				
事業内容	ボランティアの活動を推進するため、各種事業の普及・啓発活動を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 登録ボランティアや関係機関・団体と連携し、多様化するボランティアニーズに応える。</p> <p>① ボランティアコーディネート率 90%以上</p> <p>(2) 活動者の声を取り上げる等、広報の内容を工夫し、ボランティアへの理解を深め、参加促進を図る。インターネットを利用した情報発信の充実を図る。</p> <p>(3) 足立区地域防災計画に基づき、区と本会が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。</p>				

③ ボランティア育成事業

予 算 額	2,215 千円(前年度 2,215 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 2,154 千円 事業収入 60 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	(1) ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 確実に参加者がボランティア活動につながるよう、他機関と連携した講座や、テーマやターゲットを絞った講座により、受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。</p> <p>① 受講後の活動者の割合 60%以上</p> <p>(2) すでに登録しているボランティアに向け、活動に直結することができるようなスキルアップ講座を開催する。</p> <p>(3) 大学生や勤労青少年などの若年層だけでなく、リタイヤ層もターゲットに、「夏！ボランティア体験」への参加を促進する。</p> <p>① 参加者数 110 名</p> <p>(4) 音訳ボランティア養成講習会を通して、障がいを理解するボランティアを育成し、活動につなげる。</p> <p>① 受講後の活動者の割合 70%以上</p> <p>(5) 災害時に実践的かつ効果的な対応ができる人材を育成するための講座を開催する。また、災害ボランティアの位置付けや役割を整理し、災害ボランティアセンターの運営支援ができる人材・地域団体の育成・支援を行う。</p> <p>① 災害ボランティア登録者数 250 名</p>				

④ 福祉ボランティア基金運営事業

予 算 額	4,976 千円(前年度 4,976 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源収入 4,976 千円				
事業内容	(1) 事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。				
年度目標 (目標値)	(1) 流動的な経済情勢を考慮し、効果的な運用を図るため、原資の 1/2 を上限に 20 年以内の国債・地方債の運用とする。				

(4) 助成事業

① 福祉団体助成事業

予 算 額	0 千円(前年度 1,256 千円)	増減額	△1,256 千円	増減率	△100%
財源内訳	区補助金収入 0 千円 自主財源繰入金収入 0 千円				
事業内容	(1) 当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者(児)等及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 (目標値)	※令和元年度末事業廃止(足立区直接助成)				

② 社会福祉施設等助成事業

予 算 額	703 千円(前年度 703 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金収入 311 千円 自主財源繰入金収入 392 千円				
事業内容	(1) 社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。				
年度目標 (目標値)	(1) 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

③ ボランティア活動助成事業

予 算 額	1,843 千円(前年度 1,822 千円)	増減額	21 千円	増減率	1.2%
財源内訳	共同募金配分金収入 818 千円 自主財源繰入金収入 1,025 千円				
事業内容	(1) ボランティアグループの円滑な運営とボランティア活動の発展、向上を図るため、費用の一部を助成する。また、ボランティアセンターで開催した講座等をきっかけに立ち上がったグループ対し、早期にボランティア活動を開始できるように新規グループ立ち上げ資金を助成する。				
年度目標 (目標値)	(1) 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図り、ボランティア活動の活性化につなげる。 (2) 配食サービスを実施するボランティアグループと定期的に話し合いの場を設け、課題に対する支援を行う。 (3) 定年後の男性を中心とした新たな活動者の発掘を目的とした「男ボラ ^{いきい} 粹生き倶楽部」を運営する実行委員会に対して、活動経費の一部を助成する。また、参加団体同士が協力して活動を広げることや、参加者が実際に活動へつながるよう支援する。				

④ 足立区民間保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円(前年度 2,001 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 2,001 千円				
事業内容	(1) 足立区内の民間保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。				
年度目標 (目標値)	(1) 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。				

⑤ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	313 千円(前年度 313 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	自主財源繰入金収入 313 千円				
事業内容	(1) 団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい者(児)及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 (目標値)	(2) 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

(5) 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予 算 額	19,750 千円(前年度 19,746 千円)	増減額	4 千円	増減率	0.02%
財源内訳	東社協受託金収入 19,750 千円				
事業内容	(1) 東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) 令和 2 年度から実施される「高等教育の修学支援新制度」に伴い、教育支援資金は原則初年度初納金の貸付に特化する。制度改正の初年度であるため、教育支援資金説明会のチラシを区内の中学校、高校へ配布して引き続きPRする。 (2) 「高等教育の修学支援新制度」によって複雑化した減免、給付、奨学金制度における教育支援資金の貸付をわかりやすく理解していただくために説明会を開催する。 ① 相談件数 2,400 件 ② 教育支援資金説明会参加世帯数 100 世帯				

(6) 福祉サービス利用援助事業

① 地域福祉権利擁護事業

予 算 額	18,860 千円(前年度 18,156 千円)	増減額	704 千円	増減率	3.9%
財源内訳	東社協受託金収入 8,665 千円 事業収入 2,124 千円 その他の収入 1 千円 自主財源繰入金収入 8,070 千円				
事業内容	(1) 東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。				
年度目標 (目標値)	(1) 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者を開拓する。 ① 新規契約件数 15 件 (2) 専門員及び生活支援員の質の向上を図る。				

② 高齢者あんしん生活支援事業

予 算 額	7,725 千円(前年度 6,645 千円)	増減額	1,080 千円	増減率	16.3%
財源内訳	事業収入 468 千円 その他の収入 1 千円 預託金収入 5,200 千円 自主財源繰入金収入 2,056 千円				
事業内容	(1) 区内に身寄りのないひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院(入所)時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。				
年度目標 (目標値)	(1) 事業の紹介等を行い、新たな契約者を開拓する。 ① 契約件数 80 件 (2) 老いじたく講座等にて事業の周知拡大を進める。				

③ 法人後見事業

予 算 額	2,995 千円(前年度 4,326 千円)	増減額	△1,331 千円	増減率	△30.8%
財源内訳	区補助金収入 1,267 千円 事業収入 1,728 千円				
事業内容	(1) 認知症高齢者など判断能力が十分でない方の成年後見人等について、社協が法人として受任し、区民の権利擁護を推進していく。 (2) あだち区民後見人が後見支援員として社協職員と協力して業務を進め、あだち区民後見人の単独受任件数増加を目指す。				
年度目標 (目標値)	(1) 受任件数 2 件				

(7) 障がい福祉サービス事業

① 同行援護事業

予 算 額	52,570 千円(前年度 50,056 千円)	増減額	2,514 千円	増減率	5.0%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 52,560 千円 その他の収入 10 千円				
事業内容	(1) 視力や視野に障がいを持つ方ができる限りその人らしく生活できるよう、ガイドヘルパーを派遣し、外出支援や情報提供、代筆、代読など様々な支援を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) 視覚障がい者の様々な需要に応え、安全かつ質の高い同行援護サービスを提供するための研修会や定例会を開催する。 ① 実技研修会 4 回 ② 定例会 4 回(内 2 回は、区内事業所を対象としたスキルアップ研修)				

② 居宅介護事業

予 算 額	20,833 千円(前年度 23,100 千円)	増減額	△2,267 千円	増減率	△9.8%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 20,813 千円 その他の収入 20 千円				
事業内容	(1) 障がい者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、ホームヘルパーを派遣する。				
年度目標 (目標値)	(1) 定期的にヘルパーが訪問することによって利用者の生活リズムを整え、活動を共に行うことにより、自立に向けた支援を提供していく。 (2) さまざまなケースに対応できるよう研修を通してホームヘルパーの育成を行う。また、人員確保を図り、対応可能な範囲で新規ケースの受け入れを行う。				

③ 手話通訳者派遣事業

予 算 額	8,284 千円(前年度 8,284 千円)	増減額	0 千円	増減率	0%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 8,283 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	(1) 聴覚障がい者及び音声言語機能障がい者の社会生活を支援するため、手話通訳者を派遣する。また、手話通訳者の技術向上のため研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	(1) 区との連携を強化することで、聴覚障がい者の安定的な生活保障の推進を図る。 (2) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障がい者差別解消法)」や「足立区手話言語と障がい者の意思疎通に関する条例」の施行にともなう合理的配慮の必要性を関係機関等へ周知する。				

(8) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	1,841 千円(前年度 1,819 千円)	増減額	22 千円	増減率	1.2%
財源内訳	共同募金配分金収入 1,841 千円				
事業内容	(1) 共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動募金活動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。				
年度目標 (目標値)	(1) 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 (2) 遺児へ見舞品として図書カードを贈呈し、学習機会の一助として健全な育成を支援する。				

(9) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	147,442 千円(前年度 153,981 千円)	増減額	△6,539 千円	増減率	△4.2%
財源内訳	区補助金収入 10,800 千円 介護保険事業収入 96,418 千円 その他の収入 1 千円 区人件費補助金収入 39,287 千円 繰入金収入 936 千円				
事業内容	(1) 区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターや介護支援専門員を支援し、機能向上や連携強化を図る。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 基幹型業務では、「個別支援」と「地域支援」が相互に連携して、カンファレンスや地域ケア会議への参加等による地域包括支援センターに対する支援の充実を図る。また、地域包括ケアシステムの構築のために第 2 層生活支援コーディネーターとの連携で、住民による支え合い活動の促進、資源開発、地域人材の発掘・育成などに取り組む。</p> <p>① 地域包括支援センター連絡会 12 回 ② 地域包括支援センター職員研修会 10 回 ③ 地域包括支援センター職員出張研修会 5 回 ④ 地域ケア会議課題検討会 12 回</p> <p>(2) 地域型業務では、実態把握のための訪問や介護予防事業、絆のあんしんネットワークとの連動を図り、地域課題の把握や改善とともに、介護予防の啓発や生活安定のための必要な援助・支援を包括的に行う。</p> <p>① 認知症サポーター養成講座 3 回 ② 福祉出前講座 4 回 ③ 地域ケアネットワーク 2 回 ④ 地域ケア会議 3 回 ⑤ もの忘れ相談 4 回 ⑥ 絆のあんしんネットワーク連絡会 6 回 ⑦ きかんだより 4 回</p>				

② 介護予防支援(基幹)事業

予 算 額	936 千円(前年度 1,222 千円)	増減額	△286 千円	増減率	△23.4%
財源内訳	介護保険事業収入 936 千円				
事業内容	(1) 担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防支援等サービス計画の作成を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。</p> <p>① 介護予防支援等サービス計画 1,950 件</p>				

(10) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予 算 額	66,142 千円(前年度 52,535 千円)	増減額	13,607 千円	増減率	25.9%
財源内訳	介護保険事業収入 48,438 千円 その他の収入 1 千円 区人件費補助金収入 16,610 千円 繰入金収入 1,093 千円				
事業内容	(1) 区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行い積極的な個別訪問を強化する。また、生活支援コーディネーターが配置になり、地域の実情を踏まえて支援ニーズを掘り起し、ニーズに合ったサービスを提供し必要な支援を包括的に行う。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 介護予防と高齢者の社会参加を進めることで地域の担い手となる元気高齢者を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症サポーター養成講座 3 回 ② 福祉出前講座 4 回 ③ 地域ケアネットワーク 2 回 ④ 地域ケア会議 3 回 ⑤ もの忘れ相談 4 回 ⑥ うめだより 4 回 <p>(2) 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 絆のあんしんネットワーク連絡会 6 回 				

② 介護予防支援(関原)事業

予 算 額	1,093 千円(前年度 1,088 千円)	増減額	5 千円	増減率	0.5%
財源内訳	介護保険事業収入 1,093 千円				
事業内容	(1) 担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防支援等サービス計画の作成を行い、介護予防を推進する。				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 介護予防支援等サービス計画作成 1,950 件 				

(11) 受託事業

① ボランティア施設管理事業

予算額	17,896千円(前年度16,726千円)	増減額	1,170千円	増減率	7.0%
財源内訳	区受託金収入17,279千円 その他の収入1千円 区人件費補助金収入616千円				
事業内容	(1) 区から指定管理を受け、ボランティアセンターの施設維持・管理運営を行う。 (2) ボランティア活動の拠点として、会議室、機材等の貸出しや資料等の情報提供を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) ボランティア交流スペースのPRを強化し、より多くの区民の方にボランティアセンターを知っていただけるよう工夫する。 (2) ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。 (3) 総合ボランティアセンターの会議室稼働率 ① 午前・午後70%以上 ② 夜間40%以上				

② 苦情解決センター事業

予算額	844千円(前年度839千円)	増減額	5千円	増減率	0.6%
財源内訳	区受託金収入844千円				
事業内容	(1) 区から委託を受け、高齢者、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情の調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会へ報告する。				
年度目標 (目標値)	(1) 相談内容について調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会(6回)に報告した苦情を「足立区福祉110番」にまとめ、事業所や区民にフィードバックして、福祉サービス全体の質の向上や顧客満足度の向上を図る。				

③ 成年後見制度支援事業

予 算 額	5,299 千円(前年度 4,031 千円)	増減額	1,268 千円	増減率	31.5%
財源内訳	区受託金収入 5,298 千円 その他の収入 1 千円				
事業内容	<p>(1) 区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援の実施及び制度の周知・啓発を図るための説明会等を開催する。</p> <p>(2) 成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成やあだち区民後見人の育成及び活動支援を行うとともに、あだち区民後見人の後見監督業務を行う。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 制度の利用促進を図るため、成年後見制度に関する説明会・無料相談会を開催する。また、対象者別やテーマ別に講座等を開催し広く区民へ周知する。</p> <p>① 成年後見制度説明会 2 回</p> <p>② 成年後見制度無料相談会 1 回</p> <p>③ 成年後見制度相談件数 1,500 件</p> <p>(2) 関係機関や成年後見人同士のネットワークづくりを目的に成年後見人連絡会を開催する。</p> <p>① 成年後見連絡会 3 回</p> <p>(3) 家庭裁判所より後見監督人の選任を受け、あだち区民後見人に対して、後見業務の監督及び支援を行う。</p> <p>(4) 区から委託を受け、あだち区民後見人等候補者を対象に養成プログラム(約 1 年)に基づき研修を行う。</p>				

④ 介護職員研修事業

予 算 額	1,388 千円(前年度 1,355 千円)	増減額	33 千円	増減率	2.4%
財源内訳	区受託金収入 1,358 千円 事業収入 30 千円				
事業内容	<p>(1) 区内で勤務するヘルパー、サービス提供責任者、施設職員の技術力向上と資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>(1) 区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会を開催する。</p> <p>① 研修会 30 回</p> <p>② 受講者数 650 名</p> <p>③ 受講施設及び事業者数 160 か所</p>				

⑤ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	46,078 千円(前年度 43,944 千円)	増減額	2,134 千円	増減率	4.9%
財源内訳	介護保険事業収入 44,110 千円 受託金収入 646 千円 その他の収入 1 千円 区人件費補助金収入 1,321 千円				
事業内容	(1) 区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。				
年度目標 (目標値)	(1) 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。 ① 認定調査数 9,500 件 (2) 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。 ① 新規研修 2 回 ② 現任研修 2 回				

⑥ 地域包括支援センター関原施設管理事業

予 算 額	6,986 千円(前年度 5,866 千円)	増減額	1,120 千円	増減率	19.1%
財源内訳	区受託金 6,986 千円				
事業内容	(1) 地域包括支援センター、中部地域会議室、子育てサロンの施設維持・管理運営を行う。				
年度目標 (目標値)	(1) 快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。				

(12) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	99,665 千円(前年度 82,558 千円)	増減額	17,107 千円	増減率	20.7%
財源内訳	区補助金収入 14,150 千円 雇用支援機構調整金収入 14,904 千円 事業収入 36,776 千円 自主財源繰入金収入 33,835 千円				
事業内容	(1) 知的障がい者の作業員(26名)と作業員を支援する援助者(10名)を雇用し、公共施設等(5拠点・8施設)の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立と雇用を促進する。				
年度目標 (目標値)	(1) 障がい福祉センター等と連携し、作業員個々の能力に応じた支援を行い、稼働能力の維持向上を図る。				

5 参考資料

(1) 収入財源内訳(予算値)

(単位：千円)

収入項目	令和元年度	令和2年度	前年度比	構成比
会費収入	12,753	12,668	99.3%	1.2%
寄附金収入	11,128	11,050	99.3%	1.0%
補助金収入	591,217	593,850	100.4%	54.5%
受託金収入	81,903	84,758	103.5%	7.8%
事業収入	38,706	41,609	107.5%	3.8%
介護保険事業収入	190,098	190,995	100.5%	17.5%
障害福祉サービス等事業収入	81,409	81,656	100.3%	7.5%
受取利息配当金収入	7,263	7,263	100.0%	0.7%
その他の収入	2,459	1,554	63.2%	0.1%
その他の活動による収入	21,187	64,565	304.7%	5.9%
合計	1,038,123	1,089,968	105.0%	100%
主な自主財源の占有割合	2.7%	2.8%		

(注記) 当初予算額を記載している。

主な自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。

(2) 主な自主財源の推移(決算値)

(単位：円)

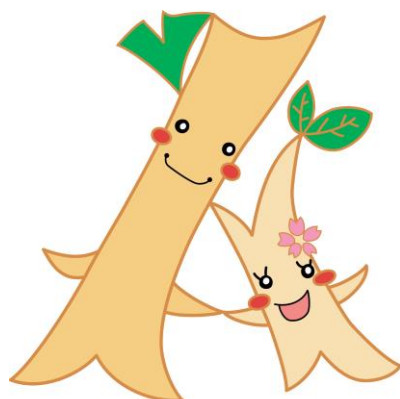
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	構成比
会費収入	13,583,200	13,347,300	13,238,500	99.2%	42.2%
寄附金収入	9,705,853	10,088,828	10,776,180	106.8%	34.4%
受取利息配当金収入	9,015,100	6,409,909	7,318,188	114.2%	23.4%
合計	32,304,153	29,846,037	31,332,868	105.0%	100%

(注記) 会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの大樹と小枝(だいきとこえだ)

令和2年度予算編成のあらまし

令和2年2月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会

〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697

URL <https://adachi.syakyo.com>